

平成28年12月15日

本日の米海軍横須賀基地の原子力空母での日米合同原子力防災訓練についてのコメント

— 横須賀市長は今こそ、国と米海軍に、防災範囲と訓練拡大の働きかけを —

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

弁護士 呉 東 正 彦

1、本日の訓練について、私達は東日本大震災による福島原発事故の全電源喪失、冷却不能、水素爆発、メルトダウンという深刻な被害の発生を踏まえ、いつ大震災が起こるかも知れない東日本で唯一稼働している原子力空母R・レーガンにつき、

- ①地震によって陸上からの電力や水が絶たれ、空母の冷却装置も働かず、水素爆発、メルトダウンによって放射能が放出されるという最悪の被害想定のもとで、
- ②米海軍、市民、基地従業員の参加する、
- ③横須賀市全域を対象とし、
- ④住民の避難、医療訓練等を含めた、

リアルで実践的な、総合的原子炉事故防災訓練を実施を求めてきた。

2、しかし本日の訓練も、これまでどおり、

- ①地震によって陸上からの電力の供給ができなくなっても、原子炉は事故を起こさず、放射能は放出されず被曝者もないという想定であり、
- ②基地内のみで、市民の参加、住民の避難、医療訓練等は全く行われなかったという、原発事故とかけ離れた、従前の訓練と変わらない、非常に残念なものであった。

3、これらの問題の原因は、米海軍が、原子力空母の原子炉事故は起こらないし、起こったとしても放射能被害は基地内に止まる、という何ら安全神話をファクトシート等を行っているのを、横須賀市が受け入れてしまっている点にある。

4、しかし、最近の米軍機やオスプレイの墜落事故の多発に見られるように、事故はいつ起こるかわからず、市長には万一の原子炉事故から市民の安全を守る義務があるが、本日のような訓練では原子炉事故の際、市民の安全は見殺しにされてしまう。

私達は、横須賀市が今年度末までに地域防災計画原子力艦災害対策計画編の改訂作業を進めている今こそ、きちんと今年21日から実施されるパブリックコメント等での原子力空母の原子炉事故を懸念する市民の声に耳を傾け、原発並の防災範囲の拡大と、米海軍、市民、基地従業員の参加する、住民の避難、医療訓練等を含めた、リアルで実践的な、総合的原子炉事故防災訓練の実施を求めるものである。